

# 商 業

## 1 学習指導要領改訂の趣旨

職業に関する各教科（農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉）においては、科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術の高度化への対応や、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要であることから、地域や産業界との連携の下、産業現場等における長期間の実習等の実践的な学習活動をより一層充実させることや、職業学科に学んだ生徒の大学等との接続が課題として指摘されている。

こうしたことから、今回改訂された学習指導要領では、産業教育において育成を目指す資質・能力を「知識及び技術」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱に沿って整理するとともに、「職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学ぶ」、「産業の振興や社会貢献」、「協働的に取り組む」ことについて新たに明示されたものとなっている。

また、地域や社会の発展を担う職業人を育成するため、社会や産業の変化の状況等を踏まえ、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化などへの対応の視点から、各教科の学習内容の改善・充実が図られている。

教科「商業」については、経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、次のような学習内容の改善・充実が図られた。

- ・観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実
- ・ビジネスにおけるコミュニケーションに関する学習の充実
- ・マーケティングと広告・販売促進に関する知識と技術の一体的な習得
- ・ビジネスに関わるマネジメントに関する学習の充実
- ・経済のグローバル化に関する学習の充実
- ・情報通信ネットワークを活用したビジネスに関する学習の充実
- ・プログラミングとシステム開発に関する知識と技術の一体的な習得
- ・情報通信ネットワークの構築・運用管理とセキュリティに関する学習の重点化

## 2 改訂の内容

### (1) 教科の目標の改善

| 【教科「商業」の目標】   |  |   |
|---|--|---|
| <p>商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <p>「商業の見方・考え方」とは、企業に関する事象を、企業の社会的責任に着目して捉え、ビジネスの適切な展開と関連付けることを意味している。</p> </div> |  |   |
| 知識及び技術  | 思考力・判断力・表現力等   | 学びに向かう力・人間性等  |
| <p>(1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。</p>  | <p>(2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。</p> | <p>(3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。</p> |

○ 「体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする」と

は、ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技術のみならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスとの結び付きやビジネスの様々な場面で役に立つ知識と技術、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術などを身に付けるようにすることを示している。

- 「職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う」とは、社会の変化が加速し、将来の予測が困難で唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあって、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫して、よりよく課題を解決する力を養うことを示している。
- 「ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う」とは、文化、商慣習、考え方の違いなどを踏まえる、組織の一員として自己の役割を認識して当事者としての意識をもつ、他者と信頼関係を構築する、他者とコミュニケーションを図って積極的に関わり、リーダーシップを発揮することを通して、企業を社会的存在として捉えて法規などに基づいて、ビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養うことを示している。

## (2) 科目の改善

### ア 科目構成

| 改 訂  |                             | 現 行             |       |
|--|-----------------------------|-----------------|-------|
| 科 目 名  | 学習指導要領<br>解説に記載さ<br>れている単位数 | 科 目 名           | 標準単位数 |
| ビ ジ ネ ス 基 礎  | 2～4                         | ビ ジ ネ ス 基 礎     | 2～6   |
| 課 題 研 究  | 2～4                         | 課 題 研 究         | 2～6   |
| 総 合 実 践  | 2～4                         | 総 合 実 践         | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">再</span> ビジネス・コミュニケーション | 2～4                         | ビ ジ ネ ス 実 務     | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">整</span> マーケティング        | 2～4                         | マ ー ケ テ ィ ン グ   | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">名</span> 商品開発と流通        | 2～4                         | 広 告 と 販 売 促 進   | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 観光ビジネス         | 2～4                         | 商 品 開 発         | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">分</span> ビジネス・マネジメント    | 2～4                         | ビ ジ ネ ス 経 済 応 用 | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">整</span> グローバル経済        | 2～4                         | ビ ジ ネ ス 経 済     | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">名</span> ビジネス法規         | 2～4                         | 経 済 活 動 と 法     | 2～6   |
| 簿 記  | 2～4                         | 簿 記             | 2～6   |
| 財 務 会 計 I  | 2～4                         | 財 務 会 計 I       | 2～6   |
| 財 務 会 計 II   | 2～4                         | 財 務 会 計 II      | 2～6   |
| 原 価 計 算  | 2～4                         | 原 価 計 算         | 2～6   |
| 管 理 会 計  | 2～4                         | 管 理 会 計         | 2～6   |
| 情 報 処 理  | 2～4                         | 情 報 処 理         | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">名</span> ソフトウェア活用       | 2～4                         | ビ ジ ネ ス 情 報     | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">整</span> プログラミング        | 2～4                         | プ ロ グ ラ ミ ン グ   | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">再</span> ネットワーク活用       | 2～4                         | 電 子 商 取 引       | 2～6   |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">分</span> ネットワーク管理       | 2～4                         | ビ ジ ネ ス 情 報 管 理 | 2～6   |
| 20科目   |                             | 20科目            |       |

※再再構成 整整理統合 名名称変更 新新設 分分離

- ・原則履修科目は従前と同様に「ビジネス基礎」と「課題研究」。

- ・「ビジネス基礎」は入学年次で、「課題研究」は卒業年次で履修させることが望ましい。
- ・「財務会計Ⅱ」については、「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則。
- ・「観光ビジネス」は、地域の活性化を担うよう、観光ビジネスについて実践的・体験的に理解し、国内に在住する観光客及び海外からの観光客を対象とした観光ビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から新設。
- ・「マーケティング」は、従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」の指導項目を整理統合。
- ・「グローバル経済」は、従前の「ビジネス経済」の指導項目と「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目を整理統合。
- ・「プログラミング」は、従前の「プログラミング」の指導項目と「ビジネス情報管理」の情報システムの開発に関する指導項目を整理統合。
- ・「ビジネス・コミュニケーション」は、従前の「ビジネス実務」の指導項目を再構成。
- ・「ネットワーク活用」は、従前の「電子商取引」の指導項目を再構成。
- ・「ビジネス・マネジメント」は、従前の「ビジネス経済応用」の企業経営とビジネスの創造などに関する指導項目を分離。
- ・「ネットワーク管理」は、従前の「ビジネス情報管理」の情報通信ネットワークに関する指導項目を分離。
- ・「商品開発と流通」は、従前の「商品開発」を指導項目を改善し、名称変更。
- ・「ビジネス法規」は、従前の「経済活動と法」を指導項目を改善し、名称変更。
- ・「ソフトウェア活用」は、従前の「ビジネス情報」を指導項目を改善し、名称変更。

#### イ 原則履修科目の特徴

##### <ビジネス基礎>

| 【目標】   |   |  |
|--|---|--|
| 商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 |   |  |
| 知識及び技術   | 思考力・判断力・表現力等  | 学びに向かう力・人間性等   |
| ビジネスについて実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。  | ビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。 | ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

#### (ア) 内容

この科目は、(1)商業の学習とビジネス、(2)ビジネスに対する心構え、(3)経済と流通、(4)取引とビジネス計算、(5)企業活動、(6)身近な地域のビジネスの6つの指導項目で構成。

#### (イ) 内容の取扱い

- ・商業教育全般の導入として、基礎的な内容を扱うとともに、基本的な用語については、英語表記に慣れ親しむことができるよう留意して指導すること。
- ・各種メディアの情報を活用するなどして経済社会の動向を捉える学習活動を通して、ビジネスについて理解を深めることができるようにすること。
- ・上記の指導項目の(1)及び(2)については、(3)から(6)までの項目を指導する前に扱うこと。

## <課題研究>

| 【目標】   |   |   |
|--|---|---|
| 商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 |   |   |
| 知識及び技術   | 思考力・判断力・表現力等  | 学びに向かう力・人間性等  |
| 商業の各分野について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、相互に関連付けられた技術を身に付けるようにする。  | ビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として解決策を探究し、科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。 | 課題を解決する力の向上を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

### (ア) 内容

この科目は、(1)調査、研究、実験、(2)作品制作、(3)産業現場等における実習、(4)職業資格の取得の4つの指導項目で構成。

### (イ) 内容の取扱い

- ・生徒の興味・関心、進路希望等に応じて、上記の指導項目の(1)～(4)までの中から、個人又はグループで商業の各分野に関する適切な課題を設定し、主体的かつ協働的に取り組む学習活動を通して、専門的な知識、技術などの深化・総合化を図り、ビジネスに関する課題の解決に取り組むことができるようにすること。なお、課題については、(1)から(4)までの2項目以上にまたがるものを設定することができること。
- ・課題研究の成果について発表する機会を設けるようにすること。
- ・上記の指導項目の(4)については、職業資格に関して探究する学習活動を取り入れるよう留意して指導すること。

## ウ 主な科目の特徴

### <観光ビジネス>

| 【目標】  |   |  |
|---|---|--|
| 商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、観光ビジネスの展開に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 |   |  |
| 知識及び技術  | 思考力・判断力・表現力等  | 学びに向かう力・人間性等   |
| 観光ビジネスについて実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。                       | 観光ビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。 | ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、観光ビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

### (ア) 内容

この科目は、(1)観光とビジネス、(2)観光資源と観光政策、(3)観光ビジネスとマーケティング、(4)観光ビジネスの展開と効果の4つの指導項目で構成。

### (イ) 内容の取扱い

- ・観光ビジネスの動向・課題を捉える学習活動及び観光ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を通して、企業で行われている観光ビジネスについて理解を深めることができるようにすること。
- ・観光ビジネスに関する理論を実験などにより確認する学習活動及び観光ビジネスに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいて観光の振興策を考案して提案などを行う学習活動を通して、観光ビジネスに適切に取り組むことができるようにすること。

## <ビジネス・マネジメント>

| 【目標】   |   |  |
|--|---|--|
| 商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスにおけるマネジメントに必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 |   |  |
| 知識及び技術   | 思考力・判断力・表現力等  | 学びに向かう力・人間性等   |
| ビジネスにおけるマネジメントについて実務に即して体系的・系統的に理解できるようにする。                                    | ビジネスにおけるマネジメントに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。 | ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、ビジネスにおけるマネジメントに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

### (ア) 内容

この科目は、(1)ビジネスとマネジメント、(2)組織のマネジメント、(3)経営資源のマネジメント、(4)企業の秩序と責任、(5)ビジネスの創造と展開の5つの指導項目で構成。

### (イ) 内容の取扱い

- 適切なマネジメントの重要性について企業の社会的責任や企業倫理との関連から捉える学習活動及びマネジメントに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を通して、ビジネスにおけるマネジメントについて理解を深めることができるようにすること。
- ビジネスの展開を題材としたマネジメントに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいてビジネスアイデアなどを考案するとともに、経営資源を効果的に活用した事業計画を立案して提案などを行う学習活動を通して、マネジメントに適切に取り組むことができるようにすること。

## <簿記>

| 【目標】  |   |   |
|---|---|---|
| 商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、取引の記録と財務諸表の作成に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 |   |   |
| 知識及び技術  | 思考力・判断力・表現力等  | 学びに向かう力・人間性等  |
| 簿記について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。                               | 取引の記録と財務諸表の作成の方法の妥当性と課題を見だし、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に課題に対応する力を養う。 | 企業会計に関する法規と基準を適切に適用する力の向上を目指して自ら学び、適正な取引の記録と財務諸表の作成に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

### (ア) 内容

この科目は、(1)簿記の原理、(2)取引の記帳、(3)決算、(4)本支店会計、(5)記帳の効率化の5つの指導項目で構成。

### (イ) 内容の取扱い

- 企業会計に関する法規と基準の改正などについて随時対応して指導すること。また、実務に即した例題を取り入れた学習活動及び取引の記録と財務諸表の作成の方法について考察や討論を行う学習活動を通して、適正な取引の記録と財務諸表の作成ができるようにすること。
- 基本的な会計用語については、英語表記に慣れ親しむことができるよう留意して指導すること。

## <情報処理>

| 【目標】   |  |   |
|--|--|---|
| 商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、企業において情報を適切に扱うために必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 |  |   |
| 知識及び技術   | 思考力・判断力・表現力等   | 学びに向かう力・人間性等  |
| 企業において情報を扱うことについて実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。                       | 企業において情報を扱うことに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。 | 企業活動を改善する力の向上を目指して自ら学び、企業において情報を適切に扱うことに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

### (ア) 内容

この科目は、(1)企業活動と情報処理、(2)コンピュータシステムと情報通信ネットワーク、(3)情報の集計と分析、(4)ビジネス文書の作成、(5)プレゼンテーションの5つの指導項目で構成。

### (イ) 内容の取扱い

- ・企業における情報の管理と活用に関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を通して、情報を扱う者としての役割と責任について理解を深めることができるようにすること。
- ・情報技術の進歩に留意して指導すること。また、表現の方法や伝え方などの工夫について考察や討論を行う学習活動及び企業において情報を扱う具体的な場面を想定した実習を通して、情報を適切に扱うことができるようにすること。

## 3 質疑応答

問1 科目「ビジネス基礎」の指導項目「(4)のイ ビジネス計算の方法」の内容を指導する際には、どのようなことに留意したらよいか。

ここでは、計算用具の取扱いについて、早く扱うことができるようにするといった操作に習熟する学習活動に偏らず、ビジネス計算及びその学習の円滑化を図るために計算用具を活用する学習活動となるよう留意することが大切である。なお、計算用具の活用は、生徒の興味・関心、進路希望などに応じて柔軟に対応することができるため、必ずしも計算用具を使用しなくても可能である。

また、日本におけるビジネス計算の用具としてのそろばんの歴史について、日本における伝統と文化の視点などから触れること。

問2 科目「ソフトウェア活用」の指導項目「(5)のア 表計算ソフトウェアによる情報システムの開発 イ データベースソフトウェアによる情報システムの開発」の内容を指導する際には、どのようなことに留意したらよいか。

ここでは、表計算ソフトウェアやデータベースソフトウェアなど各種ソフトウェアの操作方法を習得することにとどまらず、組織の一員として、企業活動の改善に対する要求に基づいた適切な情報システムの開発について学習活動となるよう留意すること。

問3 科目「簿記」の指導項目「(5)のイ 会計ソフトウェアの活用」の内容を指導する際には、どのようなことに配慮したらよいか。

ここでは、基礎的な活用方法を体験することを通して、会計ソフトウェアを活用する

ことの利点及び体験を通して、効率的に取引の記録と財務諸表の作成を行う学習活動となるよう留意すること。

#### 4 新学習指導要領を踏まえた現行学習指導要領における実践例

##### (1) 実践のポイント

新高等学校指導要領の科目「情報処理」では、表計算ソフトウェアなど各種ソフトウェアの操作方法を習得することにとどまらず、伝えたい内容を適切に表現する表の形態、グラフの種類・形態などの工夫について考察や討論を行う学習活動及び企業においてビジネスに関する情報を収集・処理・分析して表現し、活用する具体的な場面を想定した実習を取り入れることが大切であるとしている。

北海道苫小牧総合経済高等学校では、平成28年度から2年間の「教育課程研究指定事業」（国立教育政策研究所）の実践研究を行う中で、こうした配慮事項と同様の実践研究を行ってきたことから、この授業実践例を紹介する。

##### (2) 実践例

|     |   |   |   |  |
|-----|---|---|---|--|
| 1   | 科目・単元<br>科目「情報処理」 (3)ビジネス情報の処理と分析 イ グラフの作成  |   |   |  |
| 2   | 単元の目標<br>折れ線グラフ、棒グラフ、散布図、ヒストグラムなどの様々なグラフの種類や用途について理解させる。また、表計算ソフトウェアの機能を活用して、目的に応じた適切なグラフを作成するための技法を習得させる。  |   |   |  |
| 3   | 時間ごとのねらい<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1～2時間目：グラフの種類や特徴等について理解させる。(知識構成型ジグソー法)</li> <li>・ 3～4時間目：表計算ソフトウェアの機能を活用して、グラフを作成できるようにする。</li> <li>・ 5～6時間目：目的に応じた適切なグラフを選択できるようにする。(ディベート)</li> </ul> |   |   |  |
| 4   | 主な学習内容  |   |   |  |
|     | 時数  | 学習内容  | 育成を目指す資質・能力   |  |
|     |   |   | 知識及び技術  | 思考力・判断力・表現力等<br>学びに向かう力・人間性等   |
| 1・2 | 活動<br>形態  | グラフの種類と特徴についての学習<br>知識構成型ジグソー法  | ジグソー法の活動を通して、特定の分野の学びを深めたエキスパートから説明されたグラフの種類と特徴等について理解している。 | 2つのグラフを提示し、情報の受け手が意思決定を素早く的確に行うためには、どちらのグラフが望ましいか思考を深め、導き出した考えを表現している。                         |
| 5・6 | 活動<br>形態  | 情報の受け手に対し、提示する適切なグラフは何かを考えさせる学習<br>ディベート                              |   | 協働して、ワークシートや発表資料等を作成している。<br>情報の分析力や理論的に考える力、分かりやすく伝える力を身に付けるとともに、よりよい結論を得るため、積極的に話し合いに参加している。 |
| 5   | 知識構成型ジグソー法を活用する際に役立つ資料等（教員用）  |   |   |  |
|     |   | 指導内容（指示）  |   | 時間（目安）   |
| ①   |   | 5種類のグラフについて、それぞれ8名ずつエキスパートを作る。  |   | 3分   |
| ②   |   | エキスパートの生徒には、ワークシートにグラフの特徴をまとめさせる。                                     |   | 4分   |
| ③   |   | 5種類のグラフのエキスパートを組み合わせて8つの班を作り、ジグソーを行いながらワークシートを完成させる。                  |   | 1人<br>3分15秒  |
| ④   |   | 資料を読み、与えられたデータに最も適したグラフを選択することのできる力を身に付けるための話し合いを行わせ、クロストーク用資料の作成を行う。 |   | 13分  |
| ⑤   |   | 話し合いの結果について、その理由とともにワークシートへまとめる。                                      |   | 4分   |

『ビジネスに生かす情報活用能力』を実践的に身に付けるための、他者と協働するディベートやケースメソッド等の手法を活用した学習・指導方法及び評価方法の工夫改善についての研究」教育課程研究指定事業（国立教育政策研究所）